

# 平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 7	公益目的事業 17
主査名	有村俊秀 早稲田大学政治経済学術院教授	
研究テーマ	社会基盤整備と財源政策：次世代の道路整備に向けて研究*	
<p>近年わが国では、低炭素社会に向けた交通手段の整備、地域経済活性化におけるインフラ整備、人口減少社会に伴うあらゆる土地問題対策など、次世代に向けた社会資本基盤整備の重要性が高まっている。これら社会基盤整備のためには財源政策について検討していく必要不可欠である。そこで本研究では、次世代に向けた3つの社会資本整備を対象に、どのような財源政策が望ましいかを検討する。</p> <p>(1) 次世代自動車普及と自動車税制</p> <p>まず1つ目のテーマでは、「電気自動車(EV)」や「水素を使う燃料電池自動車(FCV)」などの次世代自動車の普及による道路財源への影響について検証する。次世代自動車の普及により、ガソリンや軽油などの需要が減り、現行制度では自動車に関わる政府の税収が大幅に落ち込むことが見込まれている。そうした中、減収をカバーする財源確保のために走行税や電力課税などの徴収方法が議論されている。そこで本テーマでは、将来にわたって道路財源を維持するための代替的な徴収手段が、家計にどの程度の影響をもたらすかについて明らかにする。</p> <p>(2) 無電柱化事業と財源調達</p> <p>2つ目のテーマは道路整備に伴う無電柱化事業が地域住民にとってどのように評価されており、無電柱化事業のための財源の捻出は可能かどうかについて検討する。道路整備には、自動車利用者によって支払われる道路特定財源、国や地方における一般財源等が財源としてあてられている。無電柱化事業も道路整備の一環として行われるため、人々が無電柱化整備部分をどの程度評価しているかどうかについて明らかにする。</p> <p>(3) 空き家を活用した交通基盤整備の可能性</p> <p>3つ目のテーマとして、我が国において大きな社会問題となっている空き家の問題対策と交通基盤との関連を分析する。特に、駐車場やカーシェアリングの設置といった空き家の活用を通じた交通基盤整備への貢献の可能性について検討する。また、防災・防犯・再開発の観点から、現在の空き家の接道の実態を調査することも重要と考えている。接道幅の狭い区画では、空き家による火災や犯罪のリスクが高まるだけでなく、建築基準法のもとで再開発が制限されている場合には空き家の買い手がつかず放置されるといった悪循環を引き起こしている可能性がある。このように今後の空き家の問題を議論するうえで、空き家と交通整備の現状と、その整備による社会的便益を考察することが大変重要と考えられる。</p>		